

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 修 治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明 石 嘉 典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明 石 嘉 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	29,886,172	29,682,546	28,747,716	27,843,125	28,288,832
経常利益 (千円)	816,875	614,686	509,118	349,372	323,725
当期純利益 (千円)	343,444	111,223	219,807	172,380	136,392
包括利益 (千円)		96,849	355,694	407,442	215,016
純資産額 (千円)	4,523,819	4,472,263	4,777,675	5,134,583	5,081,024
総資産額 (千円)	17,667,012	17,385,129	17,552,478	17,601,223	16,820,527
1株当たり純資産額 (円)	266.79	267.69	285.98	307.38	304.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.26	6.63	13.16	10.32	8.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	25.7	27.2	29.2	30.2
自己資本利益率 (%)	7.9	2.5	4.8	3.5	2.7
株価収益率 (倍)	12.1	35.0	20.3	29.3	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,168,019	768,073	768,253	999,341	600,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,302	154,481	303,552	103,714	84,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,871	559,986	644,901	649,414	1,061,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,262,209	3,315,814	3,135,613	3,381,825	2,835,310
従業員数 (名)	484	474	453	451	440
(外書、平均臨時雇用者数(名))	(244)	(238)	(218)	(208)	(209)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	29,497,018	29,333,575	28,493,099	27,842,576	28,288,171
経常利益 (千円)	819,398	616,729	473,463	329,887	308,023
当期純利益 (千円)	348,003	113,643	189,648	160,194	126,628
資本金 (千円)	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370
発行済株式総数 (千株)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
純資産額 (千円)	4,784,717	4,735,583	5,010,838	5,355,560	5,508,896
総資産額 (千円)	17,878,278	17,598,368	17,767,671	17,801,649	16,902,188
1株当たり純資産額 (円)	282.24	283.51	300.00	320.67	329.95
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.53	6.77	11.35	9.59	7.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	26.9	28.2	30.1	32.6
自己資本利益率 (%)	7.5	2.4	3.9	3.1	2.3
株価収益率 (倍)	11.9	34.3	23.5	31.5	44.1
配当性向 (%)	24.4	44.3	26.4	31.3	39.6
従業員数 (名)	448	437	441	439	428
(外書、平均臨時 雇用者数(名))	(193)	(198)	(197)	(199)	(201)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
 2 平成22年3月期の1株当たり配当額5円には、特別配当2円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(福留食品工業株式会社、本店：広島市福島町、形式上の存続会社)は、福留ハム株式会社(本店：広島市福島町、実質上の存続会社)の株式額面金額を500円から50円に変更するため、昭和37年8月1日(登記日 昭和37年9月25日)を合併期日として同社を吸収合併し、昭和37年9月25日に商号を福留ハム株式会社に変更いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、従って下記の沿革については別段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	概要
昭和23年3月	初代取締役社長中島治が広島市福島町において食肉加工品の製造販売を目的として個人経営で福留ハム製造所を創設。
33年3月	福留ハム製造所を株式会社に改組し、福留ハム株式会社を設立。本店を広島市福島町に置き、初代社長に中島治就任。食肉及び食肉加工品の製造販売を開始。
37年3月	小倉市末広町に小倉工場新設。同所に九州支社開設。
37年9月	株式の額面変更のため、福留食品工業株式会社に吸収合併され、福留ハム株式会社に商号変更。
40年4月	広島県安佐郡可部町に広島工場新設。
48年1月	佐賀県神埼郡神埼町にカット肉処理加工の子会社、(株)佐賀福留を設立。
52年10月	熊本県鹿本郡植木町に熊本工場新設。
53年12月	広島市可部町に本店を移転。広島市橋本町に本社事務所を開設。
54年10月	宮崎県宮崎市にカット肉処理加工の子会社、(株)宮崎福留を設立。
55年4月	千葉県松戸市に東京工場新設。
57年7月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)小倉フーズを設立。
58年2月	広島市安佐南区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)広島フーズを設立。
59年10月	広島工場敷地内にソーセージの一貫生産工場建設。
61年3月	広島市西区に食肉及び食肉加工品の小売部門の子会社、(株)福留商店を設立。
62年1月	広島市西区草津港に本社ビルを新築し、同所に本店及び本社事務所を移転。
62年1月	(株)佐賀福留は、佐賀県神埼郡神埼町より広島市西区草津港に本社を移転。
62年1月	(株)宮崎福留は、宮崎県宮崎市より広島市西区草津港に本社を移転。
62年9月	広島証券取引所に上場。
62年11月	東販食品(株)の株式を100%取得し子会社化。(福留東販(株))
63年11月	広島市西区草津港に生鮮肉及び食肉加工品の包装専門工場(パックセンター)新設。
平成元年9月	埼玉県北埼玉郡大和町に関東工場新設。
2年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
3年4月	(株)広島フーズは、(株)小倉フーズを吸収合併し、広島・小倉フーズ(株)に改称、広島市西区草津港に本社を移転。
3年5月	広島市安佐北区に原料仕入担当の子会社、(株)福留を設立。(現 連結子会社)
4年12月	千葉県松戸市にデリカ製品製造の子会社、松戸福留(株)を設立。(現 連結子会社)
6年3月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、小倉フーズ(株)を設立。
8年2月	広島工場敷地内にクリーンパック工場建設。
8年7月	(株)佐賀福留が、(株)宮崎福留を吸収合併。(現 連結子会社)
9年6月	(有)福留商店を(株)に社名変更。広島市西区草津港に本社を移転。
11年6月	熊本県菊池郡七城町に熊本新工場新設。 旧熊本工場(熊本県鹿本郡植木町)を閉鎖。
12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるもの)
13年3月	小倉工場を売却。
14年1月	関東工場を閉鎖。
14年9月	福留東販(株)を吸収合併。
15年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
17年3月	小倉フーズ(株)を吸収合併。
18年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約書を締結。
18年6月	佐賀県枝肉出荷(株)の株式を取得し子会社化。(現 連結子会社)
21年2月	(株)広島フーズは(株)福留ハムパックセンターに社名を変更。
24年1月	(株)福留ハムパックセンター・(株)を吸収合併。 松阪ハム(株)との業務提携契約書を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社の原料供給を目的とする子会社2社、食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社1社、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(加工食品事業)

当事業においては、ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

松戸福留(株)

(食肉事業)

当事業においては、食肉及び食肉包装加工製品を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

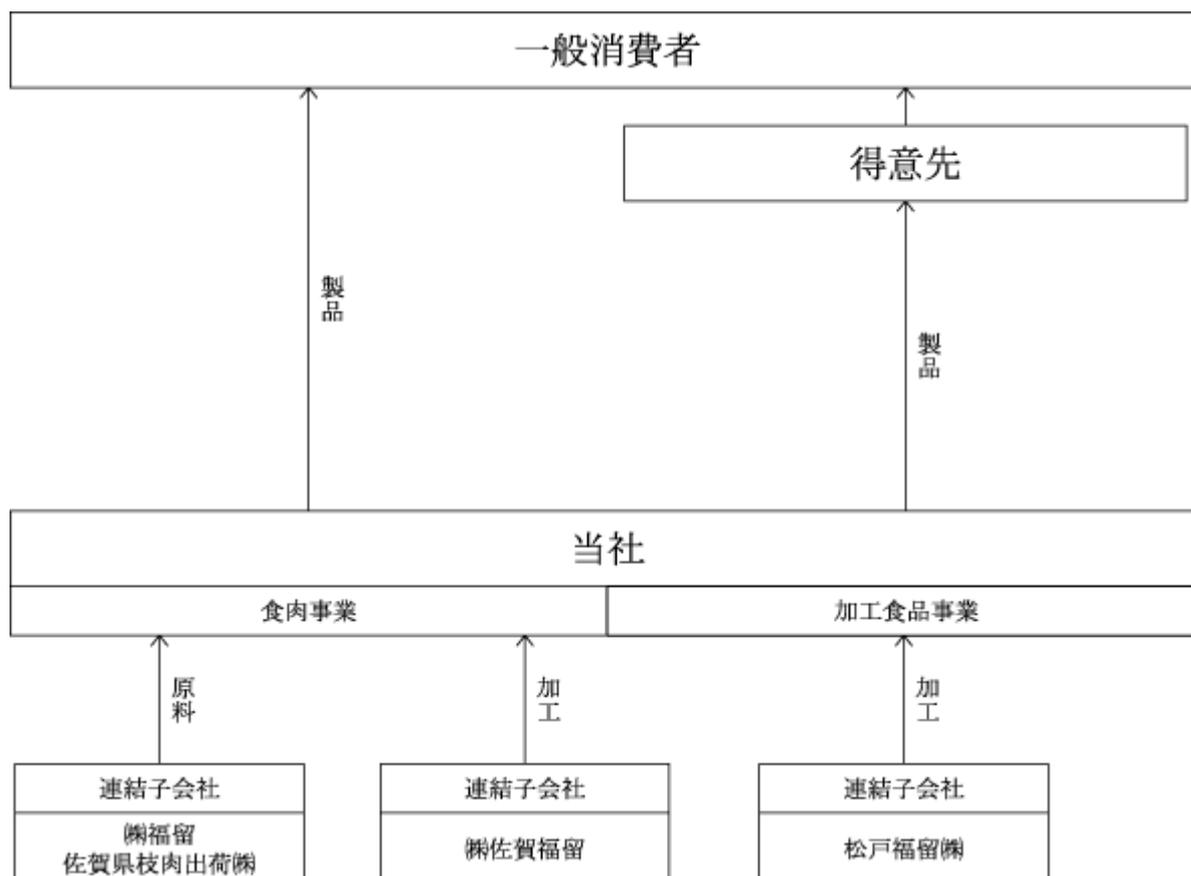
(製造)

(株)佐賀福留

(仕入)

(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)佐賀福留	広島市西区	20,000	食肉事業	100	食肉の処理加工 役員の兼任3名 工場用建物貸与
(株)福留	広島市安佐北区	10,000	食肉事業	100	食肉の仕入 資金の貸付 役員の兼任3名
松戸福留(株)	千葉県松戸市	50,000	加工食品事業	100	食肉の処理加工 資金の貸付 役員の兼任4名
佐賀県枝肉出荷(株)	佐賀県神崎市	43,000	食肉事業	97.7	食肉の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上表子会社はいずれも特定子会社に該当しません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	283 (171)
食肉事業	122 (35)
全社(共通)	35 (3)
合計	440 (209)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
428(201)	42.1	18.6	4,798

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	280 (170)
食肉事業	113 (28)
全社(共通)	35 (3)
合計	428 (201)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

組合名 福留ハム労働組合(昭和43年4月10日結成)

組合員数 311名(平成26年3月31日現在)

所属上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会

労使関係は、相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした収益の改善や個人の消費意欲の回復など、円安・株高の流れが続くなかで景気は緩やかに回復してまいりました。一方、円安に伴う輸入原材料及び製品価格の上昇、今年4月からの消費税増税など、企業や家計への負担増加懸念も根強く、先行きに対して不透明感が残る状況が継続しております。

当業界におきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、また、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念の更なる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行ってまいりました。さらに、研究開発センターを新たに設置し、更なる商品開発に注力してまいりました。今年2月には、「銀の食卓」シリーズを発売し「銀の食卓ウイナー」はモンドセレクションにおいて優秀品質金賞、D L G（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会においても金賞を受賞いたしました。

販売に関しましては、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、“ザ・広島ブランド（味わいの一品）”に認定されているロングセラー商品の「桜咲く花ソーセージ」、今年2月発売の「銀の食卓」シリーズ、並びに「くまモン」をパッケージに使用した商品などを中心に販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、282億88百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3億5百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は3億23百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は1億36百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているものの、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用したウイナーが引き続き好調に推移し、全体の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は130億92百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億97百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産豚肉においては、輸入豚肉の代替需要の増加から高値が継続し、売上高は微増となりました。また、国産牛肉においても、出荷頭数の減少と牛肉消費回復による価格上昇により、売上高は微増となりました。輸入ミートにおいては、円安と現地価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、売上高は微増となりました。

その結果、売上高は151億96百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億46百万円減少の28億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億円となりました。主な要因は、売上債権の減少5億83百万円、税金等調整前当期純利益3億13百万円、減価償却費4億13百万円及び仕入債務の減少2億60百万円、法人税等の支払額2億66百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億500百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円及び定期預金の払戻による収入1億円、有価証券の償還による収入50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億61百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減額3億円及び長期借入金の返済による支出5億93百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	8,046,898	104.1
食肉事業	5,049,827	106.9
合計	13,096,726	105.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込生産を行っております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	1,835,997	91.7
食肉事業	8,105,876	100.1
合計	9,941,874	98.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	13,092,254	101.6
食肉事業	15,196,578	101.6
合計	28,288,832	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。
 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品業界全体を取り巻く環境は、経済対策や金融政策等による景気回復の兆しはあるものの、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉の経過、消費税の税率引き上げや社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした様々なコストの見直しを実施するほか、業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 経済状況に係るもの

当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっております。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続するものと予想されます。

当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用しておりますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状態及び会計基準適用の影響について

有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度において、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設の際には、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引の継続性について

当社グループは、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。

当社グループは、主要製品に使用される原材料の大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結しておりません。

(4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けております。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があり、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されております。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

(5) 家畜の疫病に係るもの

当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)や口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザや口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、加工食品事業において、開発本部を中心に行っており、「食品の特性と安心・安全・美味しさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出するとともに人に対する優しさ」を経営方針としております。

当連結会計年度におきましては、ハム・ソーセージの分野におきまして、「少しグレードの高いものを、リーズナブルな価格で」をコンセプトに『銀の食卓』シリーズを商品化いたしました。商品はウインナーソーセージ、ロングウインナーソーセージ、モモハム、焼き豚、ハンバーグで構成されております。なかでも、ウインナーソーセージはモンドセレクションで金賞を受賞いたしました。また、新規商品としてレトルト商品を開発し、ロングウインナーを発売いたしました。当社のハム・ソーセージは、DLG(ドイツ農業協会)国際食品品質競技会におきまして10年連続で金賞を受賞いたしました。

惣菜の分野におきましては、スイーツをコンセプトにチョココロケ、焼きいもコロケ、コーンコロケを発売いたしました。また、炭火焼商品、煮込み商品を発売いたしました。今後も当社の主力商品でありますコロケ・メンチカツにつきましては引き続き季節ごとに提案等行ってまいります。また、簡単調理をコンセプトにしたキット商品もタレの開発に注力し商品化してまいります。

今後もオンリーワン商品の開発に徹し、お客様に愛される商品開発をめざしてまいります。そして、コンプライアンス、トレーサビリティ等、食の安全追及を含め、素材の特性や美味しさの追求、食シーンなど、多岐にわたり研究開発を行なってまいります。今後もマーケティングを軸に、市場ニーズをつかみ、仕入・加工・販売部門との連携を図り、常に迅速な商品開発活動を行なってまいります。

当連結会計年度における研究開発費は1億70百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析結果は、以下のとおりであります。

1 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少の168億20百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億36百万円減少の70億64百万円となりました。主な要因は現金及び預金6億46百万円、受取手形及び売掛金5億83百万円の減少及び原材料及び貯蔵品2億1百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加の97億56百万円となりました。主な要因は、投資有価証券1億48百万円、ソフトウェア仮勘定1億3百万円の増加及び建物及び構築物1億17百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少の117億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少の84億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億16百万円、短期借入金4億32百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加の33億39百万円となりました。主な要因は、長期借入金4億60百万円、退職給付引当金20億23百万円の減少及び退職給付に係る負債24億29百万円の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少の50億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金86百万円、その他有価証券評価差額金78百万円の増加及び退職給付に係る調整累計額2億16百万円の減少によるものであります。

2 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、282億88百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

消費者の節約志向等による需要の低迷及び価格競争の激化など厳しい販売環境のなか、加工食品事業では「ポークポロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用した商品、また、食肉事業では国産牛において好調に推移し売上高は微増で推移いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇など厳しい状況で推移し、売上高の増加等の要因により、前連結会計年度に比べ4億96百万円の増加の230億90百万円となりました。

販管費及び一般管理費は、経費の効果的な活用と削減に注力した結果、前連結会計年度に比べ28百万円減少の48億93百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、1億15百万円計上しております。これは、受取配当金26百万円、不動産賃貸料59百万円等によるものであります。

営業外費用は、96百万円計上しております。これは、支払利息94百万円等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失は、10百万円計上しております。これは、減損損失2百万円、固定資産除却損8百万円によるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ35百万円減少し、1億36百万円となりました。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億46百万円減少の28億35百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、6億円となりました。主な要因は、売上債権の減少5億83百万円、税金等調整前当期純利益3億13百万円、減価償却費4億13百万円及び仕入債務の減少2億60百万円、法人税等の支払額2億66百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億50百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円及び定期預金の払戻による収入1億円、有価証券の償還による収入50百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、10億61百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減額3億円及び長期借入金の返済による支出5億93百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億52百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当連結会計年度においては、広島工場・熊本工場等における生産設備の合理化と更新及び研究開発センター設置による総額3億30百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食肉事業

当連結会計年度においては、設備の更新を中心とする総額67百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社（共通）

当連結会計年度においては、提出会社において基幹システムを中心とする総額54百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (広島市西区)		会社統括 設備	92,997		433,108 (1,770)	2,639		528,745	38 (4)
広島工場 (広島市安佐 北区)	加工食品 事業	生産設備	388,210	228,724	67,056 (22,508)	11,835	106,923	802,750	103 (109)
熊本工場 (熊本県菊池 市)	加工食品 事業	生産設備	833,237	92,036	439,790 (34,359)	9,118	33,314	1,407,497	51 (56)
研究開発セン ター (広島市西区)	加工食品 事業	生産設備	93,469	9,963	621,137 (2,640)	3,055	23,170	750,796	24 (5)
広島支店 (広島市西区)	加工食品 事業・食 肉事業	販売設備	170,744	0	()	70	14,888	185,703	17 (1)

(注) 1 上表従業員数の()は臨時従業員数であります。

2 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 広島パックスセンターは研究開発センターに名称を変更しております。

4 上表の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は下表のとおりであります。

設備の内容	台数	年間リース料(千円)
コンピュータ機器	278	12,871
車両運搬具	175	135,700

(2) 子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資 産		合計
松戸福留(株)	本社工場 (千葉県 松戸市)	加工食 品事業	生産設備	58,696	3,671	871,000 (2,932)	644		934,012	[3] (10)
(株)福留	広島支店 (広島市 西区)	食肉事 業	販売設備			518,062 (1,983)			518,062	(2)

- (注) 1 上表従業員数の〔 〕は提出会社からの出向によるものであります。
 2 上表従業員数の()は臨時従業員数であります。
 3 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日(注)		17,000,000		2,691,370	905,172	1,503,937

(注) 資本準備金の減少は、欠損金の補填によるもの(平成14年6月27日開催の株主総会決議)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	9	86	4		2,491	2,599	
所有株式数 (単元)		1,484	120	7,195	14		8,082	16,895	105,000
所有株式数 の割合(%)		8.78	0.71	42.59	0.08		47.84	100.00	

(注) 自己株式は305,052株であり305単元は「個人 その他」、52株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質的な保有株式数は304,052株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,677	9.86
福原康彦	広島市西区	645	3.79
滝沢八ム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	384	2.26
中島修治	広島市西区	357	2.10
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	301	1.77
福留八ム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	253	1.49
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		9,934	58.44

- (注) 1 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。
2 上表のほか当社所有の自己株式 304千株(1.79%)があります。
3 前事業年度末において主要株主であった福栄会は、当事業年度中に主要株主ではなくなりましたが、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,591,000	16,591	
単元未満株式	普通株式 105,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,591	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	304,000		304,000	1.79
計		304,000		304,000	1.79

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は [発行済株式] で記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,340	1,812
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	304,052		304,052	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月15日 取締役会決議	50,087	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	280	274	298	369	416
最低(円)	190	215	230	243	280

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	302	316	329	416	390	395
最低(円)	296	299	312	328	341	322

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福原 康彦	昭和20年6月12日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社取締役副社長就任 昭和63年12月 当社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年4月 (有)福留興産代表取締役就任(現任) 平成5年6月 佐賀県枝肉出荷協 代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	645
代表取締役 社長	CEO 兼支援カンパ ニー総合本部人 財育成責任者	中島 修治	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 昴憐代表取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 当社CEO(現任) 平成18年2月 支援共通カンパニーCOO 当社営業・支援管理役員兼企画開 発本部長 平成19年2月 当社経営管理本部長 平成21年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成担当 平成22年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成責任者 平成23年5月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本部人財育成責任者 平成24年2月 当社DSカンパニーCOO 兼支援カンパニー総合本部人財育 成責任者(現任)	(注)4	357
代表取締 役 専務	支援カンパニ ーCOO 兼社長室長 兼総務支援部 長 兼総合 本部戦略事業責 任者 兼総 務革新責任者	福原 治彦	昭和45年1月7日生	平成10年4月 当社入社 平成18年10月 当社輸入ミート部副部長 平成20年5月 当社食肉事業部副事業部長 平成21年1月 当社支援本部副本部長 総合本社事業担当 平成21年8月 当社執行役員 総合本社事業担当兼フードサービ ス担当 平成23年4月 総合本社戦略事業責任者 平成23年5月 総合本部戦略事業責任者(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年1月 当社支援カンパニー昴事業部副事 業部長兼外食フードサービス部長 平成24年2月 当社DSカンパニー昴事業部副事 業部長兼外食フードサービス部長 平成24年4月 当社支援カンパニー副COO 平成25年9月 当社支援カンパニー社長室長(現 任) 当社支援カンパニー総務支援部担 当 平成26年2月 当社代表取締役専務就任(現任) 当社支援カンパニーCOO(現任) 平成26年4月 当社支援カンパニー総務支援部長 (現任) 当社総合本部総務革新責任者(現 任)	(注)4	301

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	加工カンパニー COO 兼支援カンパニー 総合本部生産 革新責任者	國 房 博 幸	昭和26年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年5月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成10年5月 (株)福留代表取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年2月 昂(株)代表取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成14年6月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成15年2月 当社加工カンパニーCOO(現任) 兼ハムソー事業部長兼デリカ事業部長 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社生産革新本部長 平成18年2月 当社ハムソー事業部製造管理部長 平成20年6月 当社加工食品事業部長 平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社品質担当 平成21年3月 当社加工食品事業部製造部長 平成21年5月 当社支援カンパニー総合本社生産革新担当 平成21年6月 (株)福留ハムパックスセンター 代表取締役就任 平成22年1月 当社支援カンパニー総合本社品質責任者 支援カンパニー総合本社生産革新責任者 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年7月 当社加工食品事業部仕入部長 平成23年5月 当社支援カンパニー総合本部生産革新責任者(現任)	(注)4	26
専務取締役	営業カンパニー COO 兼支援カンパニー 総合本部販 売革新責任者	福 川 博 美	昭和23年8月7日生	昭和47年12月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成13年9月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成15年2月 当社営業カンパニーCOO(現任) 兼営業本部長 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社営業本部営業管理部長 平成18年2月 当社広島支社長兼広島支社特販営業部長 平成21年5月 支援カンパニー総合本社販売革新担当 平成22年1月 支援カンパニー総合本社販売革新責任者 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年5月 支援カンパニー総合本部販売革新責任者(現任) 平成24年2月 当社営業本部営業管理部長	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	商品・事業開発 カンパニーCO O 兼開発本部 長 兼DS 部長 兼開発 企画部長 兼 支援カンパニー 総合本部長 兼開発革新責任 者 兼広報責任者 兼総技師 長	目 貴 啓 治	昭和30年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年2月 当社デリカ事業部副事業部長 平成12年2月 当社執行役員開発本部長 平成14年2月 当社開発本部長兼デリカ事業部長 平成17年6月 当社中国推進室長 平成18年8月 当社惣菜事業部長 平成19年2月 当社企画開発本部長兼技師長 平成21年1月 当社執行役員総合本社開発担当兼 広報担当 支援本部長兼企画支援部長兼総技 師長 平成21年8月 当社常務執行役員支援本部長兼企 画支援部長兼開発部長兼総技師長 総合本社開発担当兼広報担当 平成22年2月 当社専務執行役員支援本部長兼企 画支援部長兼開発本部長兼総技師 長(現任) 総合本社開発責任者兼広報責任者 平成22年11月 当社研究開発カンパニーCOO 平成23年5月 当社支援カンパニー総合本部本 部長兼開発革新責任者兼広報責任者 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年12月 当社研究開発カンパニー仕入部長 平成24年1月 当社支援カンパニー昂事業部長 平成24年2月 当社DSカンパニーDS事業部長 兼DS部長兼昂事業部長 平成24年4月 当社支援カンパニーCOO 平成25年1月 当社研究開発カンパニー経営企画 部長 平成25年4月 当社研究開発カンパニーDS部長 (現任) 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年2月 当社専務取締役(現任) 平成26年4月 当社商品・事業開発カンパニーC OO(現任) 当社商品・事業開発カンパニー開 発企画部長(現任)	(注)4	2
取締役	営業カンパニー 営業本部 長 兼営業本部特販 部長	草 場 利 行	昭和29年12月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社九州営業部長 平成19年2月 当社営業カンパニー営業本部副本 部長 平成21年3月 当社執行役員 平成22年2月 当社九州広域営業部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 当社営業本部特販部長(現任) 平成26年4月 当社営業カンパニー営業本部長 (現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩 崎 紘 一	昭和22年9月4日生	昭和42年10月 当社入社 平成元年7月 当社販売企画部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役就任 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	40
常勤監査役		吉 田 裕 二	昭和23年7月17日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長 平成11年9月 当社執行役員経理部長 平成17年5月 当社管理本部長兼債権管理室長 平成19年2月 当社支援共通カンパニー最高財務責任者 平成20年3月 当社常務執行役員経営管理本部最高財務責任者 平成22年7月 当社常勤顧問CSR経営管理担当 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	6
監査役		臼 井 公 哉	昭和13年3月26日生	平成9年7月 広島西税務署署長辞職 平成9年8月 臼井公哉税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		立 岩 弘	昭和14年3月2日生	昭和55年3月 大阪地方検察庁堺支部検事辞職 昭和55年5月 弁護士登録 平成13年6月 立岩弘法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,411

- (注) 1 取締役会長 福原康彦は、取締役社長 中島修治の実兄であります。
 2 取締役専務 福原治彦は、取締役会長 福原康彦の長男であります。
 3 監査役 臼井公哉及び立岩弘は、社外監査役であります。
 4 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主、消費者及び地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することと考えております。

このような観点から、より健全且つ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、また、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。なお、平成15年3月に「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコーポレート・ガバナンスの充実のため「内部統制委員会」、「FRA(福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を設置し法令順守及びリスクマネジメントのための体制の強化、確立を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

() 会社の機関及び内部統制の関係図

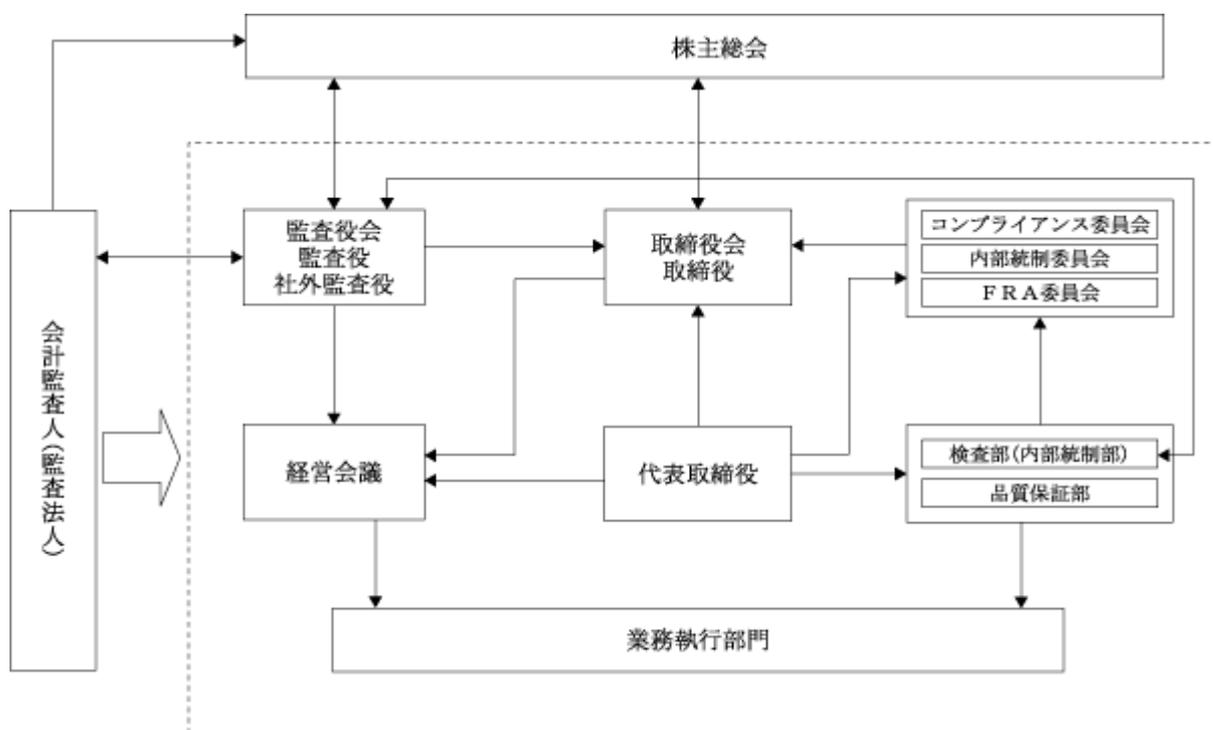
a 当社は、監査役会制度を採用しております。

b 社外取締役、社外監査役の選任状況

監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外取締役の選任はありません。

c 業務執行・監視の仕組み

以下に示すとおりです。



d 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公平不偏な立場から監査が実施される状況を整備しております。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

()会社の機関の内容

取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をするとともに、業務執行の監督を行っております。

経営会議は、代表取締役を含め各部門の執行責任者及び主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で月3回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。

監査役会は、4名(うち社外監査役2名)で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。

監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督するとともに議案に関して意見を述べ、また、経営会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

()内部統制システム整備の状況

当社は、会社の永続的な成長・発展のため並びに株主・顧客の方々からの支持を得、信頼される企業経営を実現させるため、従来の内部監査システムが、有効且つ効率的に機能し、経営の透明性を図る監視機能として、取締役の職務の執行に必要な法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及びその他株式会社業務の適正性を確保するために必要な体制を整備し、取締役はもちろん企業全体が合理的に事業を遂行することを考慮し内部統制システムを構築しております。

()内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、検査部(6名)が実施しております。

検査部の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度、代表取締役及び監査役会への報告書で確認しております。

監査役監査は、監査役4名(うち2名社外監査役)が年次の監査計画に基づく監査の実施や取締役会及び経営会議等、主要な会議への出席により経営の監視を行っております。なお、社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と検査部は、監査役会開催後、定期的に内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

また、監査役と会計監査人は、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要都度相互の情報交換・意見交換や、監査役が会計監査人による実地棚卸等の実査に立ち会うなど連携を密にして、内部管理体制の充実に努めております。

()会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田良智及び家元清文であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名及びその他2名であります。

会計監査は、同監査法人に正しい経営情報を提供し公平不偏の立場から監査が実施される状況を整備しております。

() 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、現場業務に精通した者が取締役に就任し、会社経営の意思決定をすべきと考えております。また、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行なわれることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

当社は、監査役設置会社で監査役4名(うち社外監査役2名)であり、監査の独立性、客観性を確保することを目的として社外監査役を選任しております。社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、臼井氏とは、利害関係はありません。また、社外監査役立岩弘氏は、弁護士として法律の専門家としての豊富な経験と知見を有しております。なお、立岩氏は、当社の顧問弁護士であり、弁護士報酬を支払っておりますが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはありません。

監査役は、毎回の取締役会を始め経営会議等主要な会議への出席や、事業所等への監査の実施及び会計監査人・内部監査部門との連携などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外監査役には、豊富な知識と経験を有し、経営全般に対して独立的な立場から適切な監督機能を果たしていただける者を選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、平成17年3月に「個人情報の保護に関する法律」などの法令に則り「コンプライアンス委員会」内に包含した体制を整備するなど法令順守のための体制の強化、確立を図っております。その主な内容はグループ各社及び取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をしております。

また、総務支援部に法務担当を設置して、製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制のみならず、全般的な法令順守体制を強化しました。

さらに、平成21年7月に「F R A (福留ハム・リスクマネージメント・アクション)委員会」を発足させ、感染症対策・事故対策・災害対策・製品事故対策・法令違反对策・社員の不正対策・環境汚染対策・インフラ対策の8つの項目に対しマニュアルを策定し、未然防止対策・危機管理体制を整備しました。

なお、コンプライアンス経営を確固としたものにするため、問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務支援部内に設けております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	118,846	103,163			15,683	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,315	12,315			1,000	2
社外監査役	2,600	2,400			200	2

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は存在しないため記載を省略しております。
- 2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日の第38回定時株主総会において月額12,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において、株主総会において承認された報酬額の限度内で、世間水準や事業の状況を考慮して決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日の第46回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって、株主総会において承認された報酬額の限度内で定めております。
- 5 上表の退職慰労金の額は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月31日、中間配当が毎年9月30日であります。その他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数	30銘柄
b 貸借対照表計上額の合計額	2,075,236千円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	208,986	371,787	企業間取引の強化
(株)イズミ	155,264	356,175	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	263,431	株式の安定化
(株)伊予銀行	248,632	221,034	株式の安定化
滝沢ハム(株)	500,000	208,500	株式の安定化
(株)オーエムツーネット ワーク	152,192	123,275	企業間取引の強化
イオン(株)	86,185	104,715	企業間取引の強化
(株)丸久	45,239	41,801	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,341	40,308	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	120,733	35,616	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャル グループ	150,368	30,002	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	48,005	23,186	株式の安定化
(株)サンデーサン	33,000	20,526	企業間取引の強化
林兼産業(株)	200,000	16,800	企業間取引の強化
(株)オリンピック	11,645	7,988	企業間取引の強化
(株)ハローズ	8,166	5,961	企業間取引の強化
(株)トーホー	7,560	2,472	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	1,815	2,453	企業間取引の強化
(株)スーパー大栄	9,000	1,512	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1,230	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	1,000	806	株式の安定化
住金物産(株)	2,517	775	企業間取引の強化
積水ハウス(株)	500	639	株式の安定化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	155,264	473,555	企業間取引の強化
(株)フジ	209,727	398,061	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	246,824	株式の安定化
(株)伊予銀行	248,632	245,151	株式の安定化
滝沢ハム(株)	500,000	200,500	株式の安定化
(株)オーエムツーカー ネットワーク	158,270	122,976	企業間取引の強化
イオン(株)	86,941	101,112	企業間取引の強化
(株)丸久	46,775	47,897	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャル グループ	42,341	39,377	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャル グループ	150,368	30,756	株式の安定化
(株)ジョリーパスタ	33,000	29,766	企業間取引の強化
(株)西日本シティ銀行	120,733	28,010	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	48,005	20,354	株式の安定化
林兼産業(株)	200,000	15,200	企業間取引の強化
(株)Olympicグループ	12,634	10,688	企業間取引の強化
(株)ハローズ	8,785	8,802	企業間取引の強化
(株)トーヨー	7,560	2,668	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	1,815	2,591	企業間取引の強化
(株)スーパー大栄	9,000	1,413	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1,065	企業間取引の強化
日鉄住金物産(株)	2,718	899	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	1,000	698	株式の安定化
積水ハウス(株)	500	640	株式の安定化

() 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,000	25,000	
連結子会社				
計	25,000	2,000	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務調査を委託したものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)規則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体等の主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,651,825	3 3,005,310
受取手形及び売掛金	1 3,286,437	2,703,188
有価証券	50,000	-
商品及び製品	826,241	774,638
仕掛品	44,581	41,804
原材料及び貯蔵品	223,261	424,713
前払費用	19,446	25,503
繰延税金資産	103,550	90,525
その他	4,962	5,221
貸倒引当金	9,504	6,615
流動資産合計	8,200,801	7,064,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 2,232,059	3 2,114,114
機械装置及び運搬具（純額）	3 337,038	3 417,826
土地	3 3,347,087	3 3,344,656
リース資産（純額）	288,651	350,290
その他	3 24,804	3 36,798
有形固定資産合計	2 6,229,641	2 6,263,687
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
ソフトウェア仮勘定	-	103,150
その他	3,656	18,544
無形固定資産合計	24,857	142,895
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,927,223	3 2,075,236
出資金	85,517	85,507
敷金及び保証金	131,322	125,540
保険積立金	34,081	34,081
繰延税金資産	915,991	990,540
その他	245,119	232,857
貸倒引当金	193,331	194,107
投資その他の資産合計	3,145,922	3,349,656
固定資産合計	9,400,422	9,756,238
資産合計	17,601,223	16,820,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 2,541,103	3 2,324,700
短期借入金	3 5,493,400	3 5,060,700
未払金	3 491,730	3 482,229
未払費用	88,587	87,554
未払法人税等	163,270	75,056
賞与引当金	209,277	207,781
リース債務	106,152	117,538
その他	42,774	44,940
流動負債合計	9,136,296	8,400,501
固定負債		
長期借入金	3 833,900	3 373,200
退職給付引当金	2,023,006	-
役員退職慰労引当金	244,931	261,815
退職給付に係る負債	-	4 2,429,336
リース債務	188,126	238,111
その他	40,379	36,538
固定負債合計	3,330,344	3,339,001
負債合計	12,466,640	11,739,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	590,128	676,416
自己株式	74,460	76,273
株主資本合計	4,710,975	4,795,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,625	501,249
退職給付に係る調整累計額	-	216,658
その他の包括利益累計額合計	422,625	284,590
少数株主持分	982	982
純資産合計	5,134,583	5,081,024
負債純資産合計	17,601,223	16,820,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	27,843,125	28,288,832
売上原価	1, 3 22,593,714	1, 3 23,090,204
売上総利益	5,249,410	5,198,628
販売費及び一般管理費	2, 3 4,921,677	2, 3 4,893,508
営業利益	327,732	305,120
営業外収益		
受取利息	1,902	1,295
受取配当金	25,907	26,309
不動産賃貸料	59,640	59,766
その他	40,543	28,135
営業外収益合計	127,992	115,507
営業外費用		
支払利息	104,963	94,848
その他	1,390	2,052
営業外費用合計	106,353	96,901
経常利益	349,372	323,725
特別利益		
有形固定資産売却益	4 30	4 84
投資有価証券売却益	1,061	0
受取補償金	19,663	-
特別利益合計	20,754	84
特別損失		
有形固定資産除却損	5 5	5 8,223
投資有価証券評価損	4,242	-
減損損失	6 3,340	6 2,430
特別損失合計	7,588	10,653
税金等調整前当期純利益	362,539	313,156
法人税、住民税及び事業税	243,657	178,630
法人税等調整額	53,498	1,866
法人税等合計	190,158	176,763
少数株主損益調整前当期純利益	172,380	136,392
少数株主損失()	0	0
当期純利益	172,380	136,392

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,380	136,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,061	78,623
その他の包括利益合計	¹ 235,061	¹ 78,623
包括利益	407,442	215,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,442	215,016
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	467,855	74,034	4,589,129
当期変動額					
剰余金の配当			50,108		50,108
当期純利益			172,380		172,380
自己株式の取得				426	426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			122,272	426	121,845
当期末残高	2,691,370	1,503,937	590,128	74,460	4,710,975

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,564		187,564	982	4,777,675
当期変動額					
剰余金の配当					50,108
当期純利益					172,380
自己株式の取得					426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	235,061		235,061	0	235,061
当期変動額合計	235,061		235,061	0	356,907
当期末残高	422,625		422,625	982	5,134,583

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	590,128	74,460	4,710,975
当期変動額					
剰余金の配当			50,103		50,103
当期純利益			136,392		136,392
自己株式の取得				1,812	1,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			86,288	1,812	84,476
当期末残高	2,691,370	1,503,937	676,416	76,273	4,795,451

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	422,625		422,625	982	5,134,583
当期変動額					
剰余金の配当					50,103
当期純利益					136,392
自己株式の取得					1,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	78,623	216,658	138,035	0	138,035
当期変動額合計	78,623	216,658	138,035	0	53,558
当期末残高	501,249	216,658	284,590	982	5,081,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,539	313,156
減価償却費	417,218	413,524
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,200	16,883
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,485	2,112
退職給付引当金の増減額 (は減少)	133,698	2,023,006
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	2,093,951
受取利息	1,902	1,295
受取配当金	25,907	26,309
支払利息	104,963	94,848
有形固定資産売却損益 (は益)	30	84
有形固定資産除却損	5	8,223
減損損失	3,340	2,430
受取補償金	19,663	-
投資有価証券評価損益 (は益)	4,242	-
投資有価証券売却損益 (は益)	1,061	0
売上債権の増減額 (は増加)	84,778	583,249
たな卸資産の増減額 (は増加)	108,508	147,072
仕入債務の増減額 (は減少)	29,251	260,203
その他	7,534	126,490
小計	1,164,628	939,692
利息及び配当金の受取額	27,722	27,711
利息の支払額	97,539	101,009
受取補償金の受取額	19,663	-
法人税等の支払額	115,134	266,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,341	600,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	105,141	150,462
有形固定資産の売却による収入	38	95
投資有価証券の取得による支出	10,261	10,320
投資有価証券の売却による収入	11,046	0
無形固定資産の取得による支出	-	85,246
その他	604	11,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,714	84,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	420,000	300,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	572,800	593,400
配当金の支払額	50,108	50,103
リース債務の返済による支出	106,079	116,663
自己株式の取得による支出	426	1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,414	1,061,979
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	246,212	546,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,613	3,381,825
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,381,825	1 2,835,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,234,218千円）については、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,429,336千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が216,658千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正につきましては、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,516千円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,719千円	千円
支払手形	3,838 "	"

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,382,999千円	12,692,085千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金		
定期預金	10,000千円	10,000千円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,814,484千円	1,547,257千円
機械装置及び運搬具	306,957 "	323,248 "
土地	2,464,418 "	1,410,172 "
その他	17,694 "	22,267 "
投資有価証券	33,303 "	33,303 "
合計	4,646,857千円	3,346,248千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,356,881千円	1,280,120千円
機械装置及び運搬具	303,926 "	321,909 "
土地	531,437 "	531,437 "
その他	15,600 "	22,203 "
合計	2,207,846千円	2,155,670千円

上記の担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	21,074千円	15,210千円
未払金	4,034 "	3,872 "
短期借入金	1,716,400 "	1,910,000 "
(うち工場財団分)	1,304,300 "	1,584,400 ")
長期借入金	723,900 "	328,200 "
(うち工場財団分)	585,700 "	265,600 ")
合計	2,465,409千円	2,257,282千円

- 4 厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,235千円	3,364千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,380,681千円	1,381,407千円
賞与引当金繰入額	128,198 "	127,831 "
退職給付費用	265,606 "	266,664 "
貸倒引当金繰入額	26,054 "	1,105 "
荷造運搬費	974,476 "	1,013,809 "
販売奨励金	438,312 "	428,253 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,200 "	16,883 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
179,091千円	170,323千円

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	84千円
その他	30 "	"
合計	30千円	84千円

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	7,843千円
機械装置及び運搬具	5 "	229 "
その他	"	150 "
合計	5千円	8,223千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	広島県山県郡北広島町

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,340千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,340千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	福岡県宗像市池田

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,430千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,430千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,243千円	137,692千円
組替調整額	181 "	0 "
税効果調整前	313,424千円	137,692千円
税効果額	78,362 "	59,068 "
その他有価証券評価差額金	235,061千円	78,623千円
その他の包括利益合計	235,061千円	78,623千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	297,214	1,498		298,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	50,108	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	298,712	5,340		304,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加5,340株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,087	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,651,825千円	3,005,310千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	270,000 "	170,000 "
現金及び現金同等物	3,381,825千円	2,835,310千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	45,802	26,671
1年超	244,303	204,220
合計	290,106	230,891

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、与信管理規程に沿って与信管理に関する体制を整備しリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,651,825	3,651,825	
(2) 受取手形及び売掛金	3,286,437	3,286,437	
(3) 有価証券	50,000	50,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,831,020	1,831,020	
資産計	8,819,282	8,819,282	
(1) 支払手形及び買掛金	2,541,103	2,541,103	
(2) 短期借入金	4,900,000	4,900,000	
(3) 長期借入金	1,427,300	1,401,299	26,000
負債計	8,868,403	8,842,403	26,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,005,310	3,005,310	
(2) 受取手形及び売掛金	2,703,188	2,703,188	
(3) 有価証券			
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,029,033	2,029,033	
資産計	7,737,531	7,737,531	
(1) 支払手形及び買掛金	2,324,700	2,324,700	
(2) 短期借入金	4,600,000	4,600,000	
(3) 長期借入金	833,900	834,687	787
負債計	7,758,600	7,759,387	787

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	96,203	46,203

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,651,825			
受取手形及び売掛金	3,286,437			
有価証券	50,000			
合計	6,988,262			

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,005,310			
受取手形及び売掛金	2,703,188			
合計	5,708,498			

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,900,000					
長期借入金	593,400	455,700	256,200	122,000		
リース債務	106,152	85,282	57,237	38,014	7,564	28
合計	5,599,552	540,982	313,437	160,014	7,564	28

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,600,000					
長期借入金	460,700	251,200	100,800	21,200		
リース債務	117,538	89,386	69,960	40,338	24,442	13,982
合計	5,178,238	340,586	170,760	61,538	24,442	13,982

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,819,103	1,219,385	599,717
小計	1,819,103	1,219,385	599,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	61,917	79,304	17,387
小計	61,917	79,304	17,387
合計	1,881,020	1,298,690	582,330

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,242千円を計上しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,984,410	1,238,956	745,453
小計	1,984,410	1,238,956	745,453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	44,623	70,054	25,431
小計	44,623	70,054	25,431
合計	2,029,033	1,309,011	720,022

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,046	1,061	
合計	11,046	1,061	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0	0	
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	23,123,399
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	40,365,992
差引額(千円)	17,242,592

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

7.69%

(3) 補足説明

上表(1)の差引額の内訳

未償却過去勤務債務(千円)	11,705,153
資産評価調整加算金(千円)	
繰越不足金(千円)	3,507,423
当年度剰余金(千円)	
当年度不足金(千円)	2,030,015
合計(千円)	17,242,592

なお、(2)に記載している割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,365,768
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	146,167
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	194,489
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	2,107
(5) 退職給付引当金(千円)	2,023,006

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	96,222
(2) 利息費用(千円)	41,884
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,105
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,618
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	72,728
(6) 厚生年金基金拠出額等(千円)	202,893
(7) 退職給付費用(千円)	417,452

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、(6)厚生年金基金拠出額等に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、200,776千円でありませ

ず。
 なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	24,697,961	千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,617,460	"
差引額	17,919,498	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

7.93%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,943,750千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,365,768	千円
勤務費用	108,016	"
利息費用	23,437	"
数理計算上の差異の発生額	85,163	"
退職給付の支払額	153,049	"
退職給付債務の期末残高	2,429,336	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,429,336	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,336	"
退職給付に係る負債	2,429,336	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,336	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,016	千円
利息費用	23,437	"
数理計算上の差異の費用処理額	17,704	"
過去勤務費用の費用処理額	2,106	"
会計基準変更時差異の費用処理額	72,728	"
確定給付制度に係る退職給付費用	223,993	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	73,509	千円
未認識数理計算上の差異	261,875	"
合計	335,385	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.0%
-----	------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	78,983千円	73,554千円
その他	26,948 "	19,240 "
評価性引当額	2,381 "	2,268 "
計	103,550千円	90,525千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	66,259千円	67,044千円
退職給付引当金	725,967 "	"
退職給付に係る負債		859,985 "
投資有価証券評価損	120,611 "	120,611 "
土地未実現利益	345,637 "	345,637 "
役員退職慰労引当金	86,705 "	92,682 "
減損損失	3,896 "	4,756 "
その他	45,482 "	42,003 "
評価性引当額	318,865 "	323,408 "
繰延税金負債(固定)との相殺	159,704 "	218,772 "
計	915,991千円	990,540千円
繰延税金資産合計	1,019,542千円	1,081,066千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	159,704千円	218,772千円
繰延税金資産(固定)との相殺	159,704 "	218,772 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	1,019,542千円	1,081,066千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "	1.0 "
住民税均等割等	9.7 "	11.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	4.0 "
評価性引当額の増減	3.5 "	1.4 "
その他	0.6 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	56.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,418千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,418千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は埼玉県において賃貸用物件(土地及び建物)を保有し、また広島県において将来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	842,070	810,191
	期中増減額	31,879	26,814
	期末残高	810,191	783,376
期末時価		599,900	583,902

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、賃貸用物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	46,200	46,200
	賃貸費用	36,974	34,520
	差額	9,225	11,679

(注) 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,886,344	14,956,780	27,843,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	12,886,344	14,956,780	27,843,125
セグメント利益	414,489	330,628	745,117
セグメント資産	6,024,068	3,487,278	9,511,347
その他の項目			
減価償却費	320,844	58,100	378,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,674	15,140	131,815

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,092,254	15,196,578	28,288,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	13,092,254	15,196,578	28,288,832
セグメント利益	597,280	124,494	721,774
セグメント資産	5,680,717	3,404,404	9,085,122
その他の項目			
減価償却費	316,106	57,207	373,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	336,396	67,987	404,384

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	745,117	721,774
全社費用(注)	417,384	416,654
連結財務諸表の営業利益	327,732	305,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,511,347	9,085,122
全社資産(注)	8,089,876	7,735,405
連結財務諸表の資産合計	17,601,223	16,820,527

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	378,944	373,314	38,273	40,210	417,218	413,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,815	404,384	11,785	168,323	143,601	572,708

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失				3,340	3,340

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失				2,430	2,430

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.4	役員の兼任	車両リース 料の支払	142,850	リース資産	86,490
									リース債務	88,801

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	307.38円	304.27円
1株当たり当期純利益金額	10.32円	8.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.98円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	172,380	136,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,380	136,392
普通株式の期中平均株式数(株)	16,702,248	16,699,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,900,000	4,600,000	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	593,400	460,700	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	106,152	117,538	1.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	833,900	373,200	1.40	平成27年4月30日～ 平成29年6月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	188,126	238,111	1.40	平成27年4月23日～ 平成32年3月23日
合計	6,621,579	5,789,550		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,200	100,800	21,200	
リース債務	89,386	69,960	40,338	24,442

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,957,266	14,057,356	22,020,312	28,288,832
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	43,609	107,502	399,509	313,156
四半期(当期)純利益金 額 (千円)	17,168	43,332	216,618	136,392
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	1.03	2.59	12.97	8.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.03	1.57	10.38	4.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,535,918	2 2,922,673
受取手形	1 34,797	28,540
売掛金	3,251,577	2,674,593
有価証券	50,000	-
商品及び製品	826,241	774,638
仕掛品	44,581	41,804
原材料及び貯蔵品	223,261	424,713
前払費用	19,371	25,396
繰延税金資産	103,550	90,525
未収入金	3,336	3,582
その他	3 1,473	3 1,372
貸倒引当金	9,626	6,651
流動資産合計	8,084,482	6,981,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,094,453	2 1,989,106
構築物	2 74,810	2 66,246
機械及び装置	2 331,115	2 410,001
車両運搬具	1,130	4,153
工具器具備品	2 24,619	2 36,153
土地	2 2,634,420	2 2,631,989
リース資産	288,651	350,290
有形固定資産合計	5,449,202	5,487,942
無形固定資産		
ソフトウェア	3,656	18,544
ソフトウェア仮勘定	-	103,150
電話加入権	21,051	21,051
無形固定資産合計	24,708	142,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,927,223	2 2,075,236
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	42,507	42,497
長期貸付金	24,812	15,479
関係会社長期貸付金	1,330,789	1,320,789
破産更生債権等	3 40,234	3 42,035
長期前払費用	1,551	1,298
繰延税金資産	570,287	526,110
敷金保証金	130,994	125,213
保険積立金	34,081	34,081
その他	221,622	189,193
貸倒引当金	193,331	194,107
投資その他の資産合計	4,243,256	4,290,310
固定資産合計	9,717,167	9,920,999
資産合計	17,801,649	16,902,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 575,396	619,145
買掛金	3 1,955,165	3 1,699,890
短期借入金	2 4,900,000	2 4,600,000
1年内返済予定長期借入金	2 593,400	2 460,700
未払金	2, 3 445,382	2, 3 483,992
未払費用	88,587	87,554
未払法人税等	157,140	71,444
未払消費税等	54,569	9,131
預り金	38,361	39,676
賞与引当金	204,132	202,944
リース債務	106,152	117,538
その他	4,089	4,915
流動負債合計	9,122,378	8,396,934
固定負債		
長期借入金	2 833,900	2 373,200
リース債務	188,126	238,111
退職給付引当金	2,016,572	2,086,894
役員退職慰労引当金	244,931	261,815
その他	40,181	36,336
固定負債合計	3,323,711	2,996,357
負債合計	12,446,089	11,393,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	812,087	888,611
利益剰余金合計	812,087	888,611
自己株式	74,460	76,273
株主資本合計	4,932,934	5,007,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,625	501,249
評価・換算差額等合計	422,625	501,249
純資産合計	5,355,560	5,508,896
負債純資産合計	17,801,649	16,902,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	27,842,576	28,288,171
売上原価	1 22,644,502	1 23,139,421
売上総利益	5,198,074	5,148,750
販売費及び一般管理費	1, 2 4,915,565	1, 2 4,885,146
営業利益	282,509	263,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 53,787	1 53,470
受取手数料	1 6,557	1 6,084
不動産賃貸料	1 64,440	1 64,566
その他	1 28,947	1 17,199
営業外収益合計	153,731	141,321
営業外費用		
支払利息	104,963	94,848
その他	1,390	2,052
営業外費用合計	106,353	96,901
経常利益	329,887	308,023
特別利益		
固定資産売却益	30	84
投資有価証券売却益	1,061	0
受取補償金	19,663	-
特別利益合計	20,754	84
特別損失		
固定資産除却損	5	8,223
投資有価証券評価損	4,242	-
減損損失	3,340	2,430
特別損失合計	7,588	10,653
税引前当期純利益	343,053	297,453
法人税、住民税及び事業税	236,358	172,691
法人税等調整額	53,498	1,866
法人税等合計	182,859	170,825
当期純利益	160,194	126,628

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	702,001	702,001
当期変動額					
剰余金の配当				50,108	50,108
当期純利益				160,194	160,194
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				110,086	110,086
当期末残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	812,087	812,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	74,034	4,823,274	187,564	187,564	5,010,838
当期変動額					
剰余金の配当		50,108			50,108
当期純利益		160,194			160,194
自己株式の取得	426	426			426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			235,061	235,061	235,061
当期変動額合計	426	109,659	235,061	235,061	344,721
当期末残高	74,460	4,932,934	422,625	422,625	5,355,560

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	812,087	812,087
当期変動額					
剰余金の配当				50,103	50,103
当期純利益				126,628	126,628
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				76,524	76,524
当期末残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	888,611	888,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	74,460	4,932,934	422,625	422,625	5,355,560
当期変動額					
剰余金の配当		50,103			50,103
当期純利益		126,628			126,628
自己株式の取得	1,812	1,812			1,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			78,623	78,623	78,623
当期変動額合計	1,812	74,712	78,623	78,623	153,336
当期末残高	76,273	5,007,646	501,249	501,249	5,508,896

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

a時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

aリース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～45年
機械及び装置	5～15年

bリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,719千円	- 千円
支払手形	3,838 "	- "

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物	1,688,528 "	1,433,256 "
構築物	63,308 "	55,370 "
機械及び装置	306,957 "	323,248 "
工具器具備品	17,694 "	22,267 "
土地	1,751,751 "	697,505 "
投資有価証券	33,303 "	33,303 "
計	3,871,542千円	2,574,951千円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,543,300千円	1,674,300千円
未払金	4,034 "	3,872 "
1年内返済予定長期借入金	337,300 "	219,300 "
長期借入金	339,600 "	206,400 "
計	2,224,234千円	2,103,872千円

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	614千円	636千円
長期金銭債権	43,101 "	15,149 "
短期金銭債務	28,892 "	28,813 "

- 4 厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	331,733千円	367,277千円
外注加工費	155,069 "	161,911 "
支払賃借料	10,800 "	10,800 "
その他	1,546 "	1,550 "
営業取引以外の取引による取引高	35,296千円	34,839千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	974,279千円	1,013,612千円
給与手当	1,379,480 "	1,379,332 "
賞与引当金繰入額	128,198 "	127,831 "
退職給付費用	265,606 "	266,664 "
減価償却費	131,126 "	139,969 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,200 "	16,883 "
貸倒引当金繰入額	26,147 "	1,105 "

おおよその割合

販売費	74%	74%
一般管理費	26 "	26 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	112,483	112,483
計	112,483	112,483

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	77,161千円	71,842千円
その他	26,388 "	18,683 "
計	103,550千円	90,525千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	66,259千円	67,044千円
退職給付引当金	723,690 "	738,760 "
役員退職慰労引当金	86,705 "	92,682 "
投資有価証券評価損	120,611 "	120,611 "
その他	52,834 "	50,234 "
評価性引当額	320,109 "	324,450 "
繰延税金負債(固定)との相殺	159,704 "	218,772 "
計	570,287千円	526,110千円
繰延税金資産合計	673,838千円	616,636千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	159,704千円	218,772千円
繰延税金資産(固定)との相殺	159,704 "	218,772 "
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
差引：繰延税金資産純額	673,838千円	616,636千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	1.1 "
住民税均等割等	10.2 "	11.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	4.2 "
評価性引当額の増減	4.4 "	1.5 "
その他	0.0 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	57.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,418千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,418千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,094,453	69,310	4,662	169,995	1,989,106	6,725,633
	構築物	74,810	-	-	8,563	66,246	472,172
	機械及び装置	331,115	175,308	160	96,262	410,001	4,268,044
	車両運搬具	1,130	5,590	80	2,487	4,153	43,476
	工具器具備品	24,619	23,352	150	11,668	36,153	510,931
	土地	2,634,420	-	2,430 (2,430)	-	2,631,989	-
	リース資産	288,651	178,034	-	116,395	350,290	439,248
	計	5,449,202	451,595	7,483	405,371	5,487,942	12,459,506
無形固定資産	ソフトウェア	3,656	16,862	-	1,974	18,544	35,143
	ソフトウェア 仮勘定	-	103,150	-	-	103,150	-
	電話加入権	21,051	-	-	-	21,051	-
	計	24,708	120,012	-	1,974	142,745	35,143
投資その他の 資産	長期前払費用	1,551	240	-	492	1,298	1,175

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究開発センター（クリーンルーム他）	23,454千円
	広島工場（熱処理装置環境設備工事）	12,000千円
機械及び装置	広島工場（生産設備）	56,900千円
	広島工場（生産設備）	26,000千円
	熊本工場（生産設備）	12,760千円
	広島工場（生産設備）	11,500千円
リース資産	研究開発センター（生産設備）	18,761千円
	研究開発センター（生産設備）	13,262千円
	研究開発センター（生産設備）	10,234千円
ソフトウェア仮勘定	本社（基幹システム）	103,150千円

- 2 長期前払費用の償却方法については定額法を採用しております。
3 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	202,958	12,604	14,803	200,759
賞与引当金	204,132	202,944	204,132	202,944
役員退職慰労引当金	244,931	16,883	-	261,815

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukutome.com
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主 (2) 優待内容 5,000円相当の当社製品詰め合わせの贈呈 (3) 贈呈時期 6月下旬～7月中旬頃(発送予定)

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。
 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|---|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第63期第1四半期)

(第63期第2四半期)

(第63期第3四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日
自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日
自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成25年8月12日
中国財務局長に提出。
平成25年11月14日
中国財務局長に提出。
平成26年2月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規
定に基づく臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の
開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株
主の異動)の規定に基づく臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の
開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株
主の異動)の規定に基づく臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の
開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取
締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年6月24日
中国財務局長に提出。

平成25年10月21日
中国財務局長に提出。

平成25年10月29日
中国財務局長に提出。

平成26年2月17日
中国財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年8月20日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月21日

福留ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留ハム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福留ハム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月21日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。